

## ①初動の情報収集の充実

- ⇒ CCTV映像、自転車隊、三輪バイク隊等による被害状況の一次把握を追記
- ⇒ 通信事業者との連携、Ku-SAT等の直轄専用回線の活用による多重性・確実性の確保を追記
- ⇒ 首都高速道路と国道が並行する区間の緊急点検結果の情報共有を追記

## ②道路啓開の更なる迅速化に向けた、オペレーションの連携強化

- ⇒ 維持工事業者・災害協定会社との定期的な訓練の実施を追記
- ⇒ 高速道路会社等との映像共有による被災状況や交通異常の把握について追記
- ⇒ 作業安全確保など電力会社等と連携した道路啓開の実施について追記
- ⇒ 速やかに画像伝送するための道路情報板等の改善(情報コンセント)について追記
- ⇒ 高速道路上の車両の誘導・排出方法について検討を追記
- ⇒ 首都圏で稼働中の現場における資機材・人員の情報共有について追記

## ③様々な被災パターンに対応するための、多様で機動的な啓開ルートの検討

- ⇒ 耐震化状況や火災被害想定について、令和4年度東京都公表の情報に更新
- ⇒ 河川・港湾施設(河川敷道路等)の活用について、荒川、多摩川等における検討を記載